

2025年4月7日  
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社

## 米国による関税措置への当社対策について

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社(本社：大阪市、社長：小野 有理)は、此度の米国による関税措置に対し、発表当日から社長指示に基づき社長直下にて対策を即時推進して参りました。現時点に於ける状況、対策を下記の通り御報告申し上げます。

### ◇完成車向け関税の影響について

当グループはそもそも米国向けのほぼ総てと言える自動車部品を米国ウエストバージニア州で生産しております。ゆえにグループ各拠点から完成車に搭載し米国へ輸出となる部品については無いに等しく、当該措置の影響は非常に軽微で有ります。

### ◇米国での生産に必要な部材への関税について

此方は鋭意調査中で有るものの幾許かの影響が出ると予測しております。「最善を望んで最悪に備える」、此度の関税措置から凡そ免れているハンガリー拠点の活用等自社での努力に加え、お客様方々とも緊密に連携し対応して参ります。

### ◇其之他

電子機器事業に於いてタイから米国向けの輸出がありますが、数量が少なく、影響は軽微で有ります。

他方、米国の完成車メーカーではEVからHV車等内燃機関を搭載した車両増産にシフトするなど、点火コイルの可能性を追求して参った当社としては追い風も有ろう、左様備えております。

今後も当グループは、其方は知らずも此方は誠を貫くのみ、中長期経営計画【炎のスクラム】で掲げる【車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ】に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、

世界九ヶ国二十二拠点十四工場総ての耀き疾走する傍楽仲間達みんなで、社長ものづくり方針【現場、現場、現場 相手の立場に立つ、本当に立つ】を徹底、全身全霊連打連撃連戦猛進して参ります。

### ■本リリースに関するお問い合わせ先

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 社長室 広報戦略推進部

TEL: 06-6302-8211 E-mail: [PR1\\_INFO@dia-zbr.co.jp](mailto:PR1_INFO@dia-zbr.co.jp)